

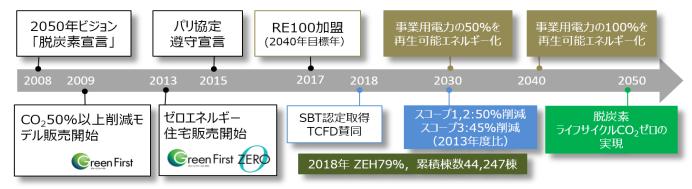
積水ハウス株式会社

非金融企業において国内初 気候変動リスク対策と企業の持続的成長戦略を示した 「TCFDレポート2019」発行、財務情報も開示

積水ハウス株式会社は、気候変動リスク対応の情報開示に特化したTCFD*レポートを発行いたしました。 投資家を中心としたステークホルダーのニーズに対応し、脱炭素経営を目指す当社の企業活動において、 気候変動への対策及び成長戦略の妥当性を検証すると共に、今後どのようなリスクや機会があるかを財務 情報も示しながら公開しています。財務情報を開示したTCFDレポートの発行は、日本でTCFDに賛同する 212の企業・機関(2019年12月9日時点)のうち、非金融企業141社において国内初**となります。

- ■「財務に影響のある気候関連情報」を本レポートにて開示
- 事業継続の可能性を1.5℃、4℃両方の気候関連シナリオに基づく分析を実施、 既存戦略と今後の対策についての妥当性を検証
- 2050年脱炭素経営を目指す企業として、今後も積極的な情報公開や ステークホルダーとの対話を通じて、企業の持続的成長を目指す

積水八ウスグループは2008年に全ての住宅のライフサイクル全体において CO_2 排出量ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、「脱炭素」経営にいち早く舵を切りました。2013年から発売したZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)住宅「グリーンファースト ゼロ」は新築戸建の8割を超え、累積戸数も4万戸超に達しています。その他、事業活動で使用する全電力を再生可能エネルギーで賄う「RE100」イニシアチブに日本の建設業として初めて加盟するなど、脱炭素社会に向けてグループ全体で CO_2 排出量削減に取り組んでいます(下図)。これは、積水ハウスグループが脱炭素社会への移行に貢献するとともに、その中で企業価値の向上を図って戦略を構築していることに他なりません。



積水ハウスグループの脱炭素に向けた取り組み

- *TCFD…Task Force on Climate-related Financial Disclosures 気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動リスクが企業経営に対してもたらす財務的影響の把握を求めている。
- **国内初…TCFD賛同企業における非金融企業において、具体的な財務的影響を「TCFDレポート」形式で示していることに関して国内初。(当社調べ)



積水ハウス株式会社 広報部 (東京) TEL 03-5575-1740 梅田スカイビル タワーイースト



TCFDは、脱炭素社会における企業の持続的成長戦略と、温暖化に伴う異常気象などのリスク対策について、 気候関連情報が企業の財務状況に与える影響の開示を求める提言を行いました。当社は2018年7月に賛同を 表明し、提言を踏まえ、今回のレポート発行に至っております。

今後、温暖化の傾向は顕著なものになる可能性があり、同時に、温室効果ガス削減のための規制もますます 強化されることが予想されます。積水ハウスグループは、気候変動に伴うあらゆるリスクや世の中の変化に 柔軟に対応しながら、取り組みの積極的な情報公開や、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、ご期待 に応えるとともに、脱炭素経営に移行してゆくことで持続可能な社会の構築に寄与してまいります。

<「TCFDレポート2019」の主な掲載内容>

《本編》

· 気候変動対応戦略

ガバナンス 積水ハウスグループの考え 既存戦略の確認結果 他

- ・1.5℃シナリオにおける機会およびリスク 財務的影響の大きい主なリスク要因 戸建、賃貸他、事業別の検証 炭素排出の上昇リスク 他
- ・4℃シナリオにおける機会およびリスク 自然災害、異常気象のリスク認識 住宅事業全般の検証 他
- ・今後の課題



<TCFDの開示推奨項目について>

以下の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の4項目について開示することが推奨されており、今回これらの項目を中心に、積水ハウスグループの事業におけるリスクと機会を検証しています。

推奨される気候関連財務情報開示における中核的要素

ガバナンス	気候関連リスク及び機会に関する組織のガバナンス
戦略	ビジネス・戦略・財務計画に対する気候関連リスク及び機会の影響
リスク管理	気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス
指標·目標	気候関連リスク及び機会を評価・管理するために使用する指標と目標

Source: 経済産業省:「気候関連財務情報開示に関するガイダンス(TCFD ガイダンス)」より